

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	執行役員 大嶋 敏史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収入 (千円)	11,688,289	9,965,741	50,647,773
経常利益 (千円)	1,255,354	699,435	5,233,934
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	603,313	356,366	2,023,611
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,577	361,442	1,597,153
純資産額 (千円)	24,248,282	25,139,772	25,102,706
総資産額 (千円)	34,060,661	33,918,484	38,206,127
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.95	20.65	117.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	69.8	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第1四半期連結累計期間及び第39期の「1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定において、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(アーティストマネジメント事業)

(株)ライブ・インデックスは、新たに設立したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。

(その他事業)

(株)テイパーズは、株式取得により関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

（当第1四半期連結累計期間の経営成績）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	増減	増減率 （％）
営業収入	11,688	9,965	1,722	14.7
営業利益	1,280	762	518	40.5
経常利益	1,255	699	555	44.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	603	356	246	40.9

#### 【経済状況】

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしましたが、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まりなど依然先行き不透明な状況となっております。

#### 【当社グループの事業概況】

当社グループの経営成績は営業収入99億6千5百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業利益7億6千2百万円（前年同四半期比40.5%減）、経常利益6億9千9百万円（前年同四半期比44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5千6百万円（前年同四半期比40.9%減）となり、前年同四半期に比べ、大型コンサートツアーの減少や、音楽パッケージ販売の減少により減収減益となりました。

##### < 営業収入 >

- ・ イベント収入（大型コンサートツアー）が減少
- ・ 商品売上収入（音楽パッケージ）が減少
- ・ 印税収入（新譜）が減少

上記要因などにより減収となりました。

##### < 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益 >

減収要因により減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	9,966	8,351	1,615	16.2
メディアビジュアル事業	291	434	142	49.0
コンテンツ事業	901	645	256	28.4
プレイスマネジメント事業	527	534	6	1.2
合計	11,688	9,965	1,722	14.7

(セグメント利益又は損失( ))

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	1,498	963	534	35.7
メディアビジュアル事業	1	15	14	-
コンテンツ事業	384	185	199	51.9
プレイスマネジメント事業	308	28	279	-
調整額	293	342	48	-
合計	1,280	762	518	40.5

### 【アーティストマネジメント事業】

営業収入83億5千1百万円(前年同四半期比16.2%減)、セグメント利益9億6千3百万円(前年同四半期比35.7%減)となり、減収減益となりました。

#### [主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>  
ONE OK ROCK、星野源のコンサートツアー、Perfume Fes、  
Amuse Fes in MAKUHARI 2017  
<舞台・公演>  
熱海五郎一座「消えた目撃者と悩ましい遺産」
- ・ 商品売上収入：コンサートグッズ、音楽作品
- ・ 印税収入(新譜)：Perfume(シングルCD)、SEKAI NO OWARI(ライブDVD)
- ・ 出演収入・CM収入：桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、DEAN FUJIOKA、佐藤健など

#### <営業収入>

- ・ イベント収入(大型コンサート公演数など)が減少  
(前年同四半期はSEKAI NO OWARI、Perfumeのコンサートツアーなど)
- ・ 商品売上収入(音楽パッケージ)が減少  
(前年同四半期はコンサートグッズ、BABYMETALアルバムCD、ONE OK ROCKライブDVDなど)
- ・ 印税収入(新譜)が減少  
(前年同四半期はサザンオールスターズライブDVD、PerfumeライブDVDなど)  
上記要因などにより減収となりました。

#### <セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

## 【メディアビジュアル事業】

営業収入4億3千4百万円（前年同四半期比49.0%増）、セグメント損失1千5百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となり、増収減益となりました。

### 【主な事業】

- ・ 映像作品販売収入：「深夜食堂 第4部」、映画「続・深夜食堂」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：福山雅治主演映画「SCOOP！」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入  
神木隆之介が主演声優を務めたアニメーション映画「君の名は。」劇場配給分配収入
- ・ 番組制作収入：星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入

### <営業収入>

- ・ 番組制作収入の増加  
（当期は星野源主演ドラマ「プラージュ」の番組制作収入）  
上記要因などにより増収となりました。

### <セグメント利益>

映像製作収入において、原価率の高いDVD販売分配収入が主要な収入源となったことなどにより減益となりました。

## 【コンテンツ事業】

営業収入6億4千5百万円（前年同四半期比28.4%減）、セグメント利益1億8千5百万円（前年同四半期比51.9%減）となり、減収減益となりました。

### 【主な事業】

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

### <営業収入>

著作権印税の減少などにより減収となりました。

### <セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

## 【プレイスマネジメント事業】

営業収入5億3千4百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント損失2千8百万円（前年同四半期は3億8百万円のセグメント損失）となりました。

### 【主な事業】

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

### <営業収入>

東京ワンピースタワーのフォト・グリーティング等のパーク内イベント収入が好調であったことなどにより若干の増収となりました。

### <セグメント利益>

前期に計上した減損損失により減価償却費の負担が少なくなり、赤字幅縮小となりました。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,494,080
計	74,494,080

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,623,520	18,623,520	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,623,520	18,623,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	18,623,520	-	1,587,825	-	1,694,890

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,063,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,312,500	173,125	-
単元未満株式	普通株式 247,420	-	-
発行済株式総数	18,623,520	-	-
総株主の議決権	-	173,125	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株(議決権数1,500個)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株(議決権数1,500個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ (自己保有株式)	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	1,063,600	-	1,063,600	5.71
計	-	1,063,600	-	1,063,600	5.71

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,100,934	18,959,508
受取手形及び営業未収入金	4,641,009	3,286,747
商品及び製品	1,778,657	1,748,417
仕掛品	1,141,901	1,152,460
原材料及び貯蔵品	95,357	108,355
その他	1,952,394	1,772,487
貸倒引当金	145,568	141,979
流動資産合計	31,564,685	26,885,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,010,082	993,742
土地	1,528,824	1,520,499
その他(純額)	251,941	241,807
有形固定資産合計	2,790,848	2,756,049
無形固定資産		
のれん	544,223	513,483
その他	231,880	216,059
無形固定資産合計	776,104	729,543
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,910	2,028,728
その他	1,729,737	1,718,832
貸倒引当金	204,159	200,665
投資その他の資産合計	3,074,488	3,546,895
固定資産合計	6,641,441	7,032,488
資産合計	38,206,127	33,918,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	8,372,959	5,727,661
未払法人税等	1,480,542	172,804
役員賞与引当金	29,000	-
返品調整引当金	5,000	2,000
ポイント引当金	18,461	22,324
その他	2,135,308	1,759,741
<b>流動負債合計</b>	<b>12,041,271</b>	<b>7,684,532</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	976,564	973,870
役員株式給付引当金	-	43,514
その他	85,584	76,794
<b>固定負債合計</b>	<b>1,062,149</b>	<b>1,094,179</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,103,420</b>	<b>8,778,711</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	2,109,793	2,109,793
利益剰余金	21,179,696	21,316,563
自己株式	1,321,284	1,323,007
<b>株主資本合計</b>	<b>23,556,031</b>	<b>23,691,174</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	45,262	35,414
為替換算調整勘定	22,696	65,406
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>22,565</b>	<b>29,992</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,524,110</b>	<b>1,478,590</b>
<b>純資産合計</b>	<b>25,102,706</b>	<b>25,139,772</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>38,206,127</b>	<b>33,918,484</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収入	11,688,289	9,965,741
営業原価	9,038,796	7,747,230
営業総利益	2,649,492	2,218,510
返品調整引当金戻入額	3,600	3,000
差引営業総利益	2,653,092	2,221,510
販売費及び一般管理費	1,372,455	1,459,384
営業利益	1,280,637	762,125
営業外収益		
受取利息	866	560
受取配当金	5,244	11,852
為替差益	-	5,528
受取手数料	2,999	3,066
事業組合投資利益	4,092	-
その他	14,237	10,298
営業外収益合計	27,440	31,305
営業外費用		
為替差損	34,558	-
持分法による投資損失	15,954	90,959
その他	2,209	3,035
営業外費用合計	52,722	93,995
経常利益	1,255,354	699,435
税金等調整前四半期純利益	1,255,354	699,435
法人税、住民税及び事業税	381,540	184,570
法人税等調整額	186,669	101,752
法人税等合計	568,209	286,322
四半期純利益	687,145	413,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,831	56,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	603,313	356,366

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	687,145	413,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	9,867
為替換算調整勘定	213,258	41,822
持分法適用会社に対する持分相当額	-	20
その他の包括利益合計	213,568	51,670
四半期包括利益	473,577	361,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,629	303,808
非支配株主に係る四半期包括利益	74,947	57,633

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)ライブ・インデックスは新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)テイパーズは株式の取得により関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役を対象に中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型の株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、評価対象年度における業績及び役位に応じて役員報酬としてポイントを付与し、当該信託は、原則として取締役退任時に累積ポイント数に基づき当社株式の交付をいたします。

なお、当第1四半期連結会計期間において委任型の執行役員制度を導入したことに伴い、本制度の対象に委任型執行役員を含めるよう株式交付規程を変更しております。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当第1四半期連結会計期間末295,350千円、150,000株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員を対象に中長期的な視点での業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、企業価値の向上を促すことを目的として、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員向けの新しいインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、当社従業員のうち、一定の受益者要件を満たす従業員に一定のポイントを付与し、当該信託は、ポイント数に基づき当社株式を在職時に交付いたします。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当第1四半期連結会計期間末295,350千円、150,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	186,093千円	66,781千円
のれんの償却額	57,392	33,137

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	345,212	40.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 20.0円 特別配当 20.0円

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月25日 定時株主総会	普通株式	219,498	12.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式150,000株及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式150,000株に対する配当金3,750千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	9,966,638	291,717	901,947	527,986	11,688,289	-	11,688,289
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	34,686	114,737	80,820	12,725	242,970	242,970	-
計	10,001,324	406,455	982,768	540,711	11,931,259	242,970	11,688,289
セグメント利益 又は損失( )	1,498,468	1,082	384,996	308,378	1,574,004	293,367	1,280,637

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 293,367千円には、セグメント間取引消去 1,023千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 292,343千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アーティストマネージメント事業」において、(株)FRIENDS、(株)COMITAS、(株)arounds及び(株)TRANSPLUSの4社の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、432,647千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	8,351,212	434,704	645,434	534,389	9,965,741	-	9,965,741
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	25,180	29,335	45,056	15,526	115,098	115,098	-
計	8,376,392	464,039	690,491	549,915	10,080,839	115,098	9,965,741
セグメント利益 又は損失( )	963,666	15,707	185,128	28,826	1,104,261	342,135	762,125

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 342,135千円には、セグメント間取引消去2,638千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 344,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円95銭	20円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	603,313	356,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	603,313	356,366
普通株式の期中平均株式数(株)	17,260,567	17,259,563

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第1四半期連結累計期間0株、当第1四半期連結累計期間300,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。